平成27年度　単位施策評価表

所属 10200000
総合政策部　地域づくり

施策	7102　身近なまちづくりの推進					
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有
対象	地域会議委員					
施策が目指す姿	地域の課題や意見を市政に反映させるために、定期的に地域会議を開催する。					
成果指標	地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）					

目標達成状況

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
成果指標１	予定	1,080.00	1,245.00	1,440.00	1,440.00	1,800.00	
[　人　]	実績	802.00	758.00	1,409.00			
成果指標２	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標３	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
成果指標４	予定						
[　　]	実績						
	単位ｺｽﾄ						
ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ（千円）	予定	78,184	120,022	149,968			
	実績	75,200	113,907	138,108			

内部評価

貢献度	上位施策の目標数値「住民参加の満足度」を目標値70%に向上させるためには新たな地域自治制度の推進を図ることが必要であるため、本単位施策による貢献度は高い。
達成状況	本年度は、新たな地域自治制度のスタートの年であり、各地域会議で地域の課題を熱心に話しあったが、出席者人数の目標値に対し未達となった。
課題	地域会議の役割として、地域予算提案制度に取り組んできたが、当該提案制度で解決しきれない地域の課題もある。
取組方針	地域課題の解決について再度検討する事に加え、地域住民がまちづくりに自主的に取り組んでいく実践的な部分を支援していく。

外部評価

成果指標では、地域会議出席者数は昨年度よりも多くの方に出席をいただいているようだが、地域会議には一般市民の傍聴はほとんどなく委員の出席だけを捉えていると思われる。地域会議は地域課題の解決に向け、取組む重要な会議だと思われるが、委員の出席を以っての指標はいかがなものかと思われるので、指標を再検討すべきである。

地域会議では、それぞれの地域の委員が熱心に協議され、その結果として地域予算に反映されているとのことだが、地域予算提案制度の効果と洗い出しを行い、市民にわかりやすい形での報告をすべきである。

新しい地域自治制度では、地域自らが課題発見と解決に取組む制度となっていることから、今後もこの制度の充実を要望するとともに、地域予算で提案された事項については、柔軟な対応と適切なアドバイスをすべきである。

単位施策達成のための事務事業

事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
673001	非核平和事業費	12,137	100
704501	地域会議運営事業費（栃木東部）	8,085	100
704601	地域会議運営事業費（栃木西部）	8,098	100
705302	地域会議運営事業費（大平）	14,573	100
705403	地域会議運営事業費（藤岡）	8,186	100
705504	地域会議運営事業費（都賀）	15,666	100
705605	地域会議運営事業費（西方）	8,120	100
711506	岩船山クリフステージ補助金	1,382	100
719706	地域会議運営事業費（岩舟）	16,797	100
719801	地域予算提案事業費	4,500	100

平成27年度　単位施策評価表

所属 10200000
総合政策部　地域づくり

施策	7102	身近なまちづくりの推進		
単位施策達成のための事務事業	事業ｺｰﾄﾞ	名　称	ﾄｰﾀﾙｺｽﾄ(千円)	達成度
	704401	地域会議運営事業費（栃木中央）	9,740	93
	706405	西方地域タイムカプセル開封事業費	985	93
	671801	地域まちづくり課一般経常事務費（栃木）	5,423	1
	700101	市歌・市木・市花等制定事業費	18,416	1
	704701	地域づくり応援補助金	6,000	0
	730803	田中正造翁銅像周囲整備事業費（藤岡地域会議）		0
	731701	栃木中央地域交通事故防止対策事業費		0
	732002	交通事故防止対策事業費（大平地域会議）		0
	732103	観光案内看板整備事業費（藤岡地域会議）		0
	732202	晃石山ビューポイント整備事業費（大平地域会議）		0
	732301	観光用記念撮影パネル設置事業費（中央地域会議）		0
	732402	大平運動公園ウォーキングコース等整備事業費（大平地域会議）		0
	732801	大宮運動広場整備事業費（東部地域会議）		0
	732901	案内看板設置事業費（西部地域会議）		0
	733001	イベント用テント購入事業費（西部地域会議）		0
	734701	巴波川沿岸修景事業費（中央地域会議）		0
	735001	都賀子育て支援事業費(都賀地域会議)		0
	735401	重伝建地区休憩施設設置事業費（中央地域会議）		0
	735506	ふるさと案内板設置事業費（岩舟地域会議）		0
	739804	つがの里活性化事業費（都賀地域会議）		0
	744201	地域おこし協力隊募集事業費		0
	744801	地域おこし協力隊活動事業費（蔵の街課）		0

平成27年度　　単位　施策評価表　補表

施策	7102　　身近なまちづくりの推進		
区分	妥当性	妥当	地域の意見を市政に反映させる手段として当該施策は妥当と考える。
	コスト削減の余地	無	本施策の事業費は身近な地域のまちづくりであり、地域の活動量を減らさずコストを下げることはなじまない。
	受益者負担	適正	本施策は身近な地域の活性化をはかるものであり、受益者負担は適当であると思われる。
	上位貢献度	有効	上位施策の実現のため、本施策の目標達成が貢献する。
	類似事業の有無	無	他に類似する事務事業は見受けられない。
	成果向上の余地	有	成果は向上しており、今後も向上を図っていく。
内部評価	貢献度		
	達成状況		
	課題		
	取組方針	・制度の周知等については、各地域会議ごとに会議の進捗状況や地域予算提案の内容について、地域住民に広報紙を発行することにより浸透を図っている。 ・まちづくり実働組織の設立に向け、地域住民の参加を求めるため、説明会等を開催している。	

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	704401	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（栃木中央）											主 7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　地域づくり　地域づくり推進係					担当者	清水　孝之					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例					事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	4,041	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

成果目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		740
	事業費 a		740
人件費 b			9,000
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			9,740
結果指標１			74.53
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催回数）×100　（H27目標値：80%）	%

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業の内容】 ○地域会議の開催→全体10回、部会2回 ○地域会議委員の報酬支払→上記開催分 ○地域会議だよりの発行　2件　等 ○意見聴取回答1件 ○自主審議意見提出　1件 【成果】 ・地域会議委員それぞれが、地域の課題を見つめ直すことができた。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

・新たな地域自治制度として地域会議を設置したことにより、身近なまちづくりをさらに推進した。
・地域の課題解決に向けた話し合いを実施し、地域予算の提案やまちづくり実働組織の在り方について一定の方向性を見出した。

事後評価備考

総合政策部　地域づくり

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	704501	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他

		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（栃木東部）	主 7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　地域づくり　地域づくり推進係　担当者 清水　孝之	従	

事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例	事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除）	3,114	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）
地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。
【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）
地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

成果目標 施策目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		585
	事業費 a		585
人件費 b			7,500
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			8,085
結果指標１			85.79
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催回数）×100　（H27目標値：80%）	%

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業の内容】 ○地域会議の開催→9回 ○地域会議委員の報酬支払→上記開催分 ○地域会議だよりの発行　2件 ○地域予算提案　1件 ○意見等事項回答　1件　等 【成果】 ・歴史の異なる2地域の住民代表者が地域の課題等を話し合うことで、相互理解が育まれた。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）
・新たな地域自治制度として地域会議を設置したことにより、身近なまちづくりをさらに推進することができた。
・地域の課題解決に向け、地域予算事業の提案やまちづくり実働組織の在り方について話し合いが行われた。

事後評価備考

総合政策部　地域づくり

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	704601	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（栃木西部）											主	7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　地域づくり　地域づくり推進係					担当者	清水　孝之					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例					事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	2,953	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

地域の独自性、住民の力を生かした地域の活性化（地域づくり）を推進する。

成果目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		598
	事業費 a		598
人件費 b			7,500
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			8,098
結果指標１			93.75
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催回数）×100　（H27目標値：80%）	%

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業の内容】 ○地域会議の開催→8回 ○地域会議委員の報酬支払→上記開催分 ○地域会議だよりの発行→2件 ○地域予算提案　2件 ○意見聴取事項回答　1件 【成果】 ・異なる3地区の住民代表者が話し合いをすることで、相互理解が育まれた。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

・新たな地域自治制度として地域会議を設置したことにより、身近なまちづくりをさらに推進することができた。

・地域の課題解決に向け、地域予算事業のの提案やまちづくり実働組織の在り方について話し合いが行われた。

事後評価備考

総合政策部　地域づくり

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705302	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（大平）											主	7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　大平地域課　地域づくり推進係					担当者	田中　佳代					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例					事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	2,704	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。

・地域会議の開催
・地域会議委員の報酬支払い
・地域会議だよりの発行

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

成果目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		623
	事業費 a		623
人件費 b			13,950
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			14,573
結果指標１			88.97
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催回数）×100　H27目標値　80%	%

事業の内容　その成果

平成２６年度	平成２７年度
	○事業の内容 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払い ・地域会議だよりの発行 ○その成果 地域の独自性を活かしたまちづくり及び”住民の力”を活かした地域づくりを推進した。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

身近な地域のまちづくりの推進に必要な事項について、市長への提案を行ったり、市長からの問いかけに対して意見を述べ、地域の課題解決や活性化を図る。

事後評価備考

総合政策部　大平地域課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705403	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（藤岡）											主	7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　藤岡地域課　地域づくり推進係					担当者	亀田　ミユキ					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例								事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度	全体事業費（人件費除） 3,005 千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。

【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

成果目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		686
	事業費 a		686
人件費 b			7,500
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			8,186
結果指標１			88.13
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催数）×100　H27目標値：80%	%
		件

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【内容】 ○地域会議の開催 ○地域会議委員の報酬支払い ○地域会議だよりの発行 【成果】 ○地域会議を開催し、会議出席委員へ委員報酬を支払った。 ○地域会議だよりを発行し、地域会議の活動の外、地域のまちづくりに関する情報を周知した。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

地域会議委員の地域会議への出席率向上を図る。
地域予算提案制度や地域資源を活用し、特色あるまちづくりを推進する。

事後評価備考

総合政策部　藤岡地域課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705504	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（都賀）											主 7102	市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　都賀地域課　地域づくり推進係					担当者	佐藤　律子					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等									事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ３２ 年度	全体事業費（人件費除） 5,350 千円

事業の概要
（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）
地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。
【主要事業】

達成目標
（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）
地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

成果目標 施策
地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		666
	事業費 a		666
人件費 b			15,000
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			15,666
結果指標１			96.30
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員の定数×地域会議開催数）×100　H27目標値　80.0%	%

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業の内容】 ・地域会議の開催 ・地域会議委員の報酬支払 ・地域会議だよりの発行　等 【成果】 ・地域会議を9回開催し、出席者延べ130人に報酬を支払った。 ・地域会議の活動や地域の行事を掲載した都賀地域会議だよりを4回発行した。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画
（改善内容とその効果を具体的に記入）
今後設立されるまちづくり実働組織と連携しながら、地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを推進する。

事後評価備考

総合政策部　都賀地域課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	705605	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（西方）											主	7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　西方地域課　地域づくり推進係					担当者	中田　治彦					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例					事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	2,574	千円

事業の概要
（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）
地域の住民代表組織として、地域の意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けるとともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、運営する。
【主要事業】

達成目標
（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）
地域の独自性、住民の力を活かした身近な、まちづくりを推進する。

成果目標
地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		620
	事業費 a		620
人件費 b			7,500
減価償却費 c			0
総事業費 a＋b＋c			8,120
結果指標１			80.00
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議委員出席率	地域会議委員の総出席者数÷（地域会議委員定数×会議開催回数）×100　H27目標値　80%	%

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業の内容】 ○地域会議の開催 ○部会の開催 ○広報紙の発行 ○地域会議委員の報酬支払い　等 【成果】 ○地域会議の開催　10回 ○部会の開催　1回 ○広報紙の発行　4回

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画
（改善内容とその効果を具体的に記入）
地域予算提案制度を活用し、地域課題の解決を図るため、部会を開催して提案事業内容を検討していく。

事後評価備考

総合政策部　西方地域課

事 様式１

栃木市事務事業評価表

平成２７年度

会計	一般	款項目	020114	予算事業コード	719706	事業区分	02	経常的事業	新規／その他	2	その他		基本施策	単位施策
事業名	地域会議運営事業費（岩舟）											主	7102 市民と行政の協働と情報共有化の推進	身近なまちづくりの推進
担当部課係・担当チーム名	総合政策部　岩舟地域課　地域づくり推進係					担当者	小松原　雅人					従		
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市地域づくり推進条例					事業期間	Ｈ２７ ～ Ｈ２９ 年度		全体事業費（人件費除）	3,012	千円

事業の概要

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入）

地域の住民代表組織として意見集約・調整を行い、地域の意見を市へ届けると
ともに市からの意見聴取に対して回答する役割を担う「地域会議」を設置し、
運営する。
【主要事業】

達成目標

（事業完了（事業期間のない事業は平成３２年度）の目標）

地域の独自性、住民の力を活かした身近なまちづくりを
推進する。

成果目標

地域会議出席者数……5年間（平成25年度～平成29年度）で1,800人（現状値720人）

事業費・指標の推移

単位：千円、人		平成26年度決算額	平成27年度決算見込
事業費	国庫支出金		0
	県支出金		0
	地方債		0
	その他特財		0
	一般財源		797
	事業費 a		797
人件費 b			16,000
減価償却費 c			
総事業費 a＋b＋c			16,797
結果指標１			89.75
結果指標２			

指標名	算出方法	単位
地域会議の委員出席率	地域会議の委員出席率　H27目標値　80%	%

事業の内容 その成果

平成２６年度	平成２７年度
	【事業内容】 ○地域会議の開催 ○地域会議だよりの発行等 【成果】 地域会議を11回開催し、住み良いまちづくりについて話し合った。 また、地域予算提案事業である「ふるさと案内板設置事業」を提案するに至った。 地域会議だよりを３回配布し、地域会議の活動状況について周知を図った。

事業の事後評価

妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画

（改善内容とその効果を具体的に記入）

更に意見交換しやすい組織体制、運営体制の充実に努める。

事後評価備考

総合政策部　岩舟地域課